

【地域活性化総合特区】鳥取発次世代社会モデル創造特区【鳥取県】

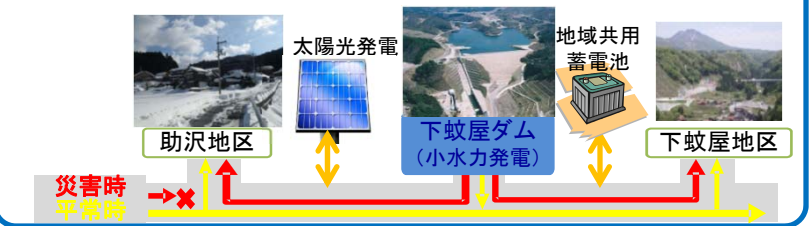
〈とっとりスマートライフ・プロジェクト〉



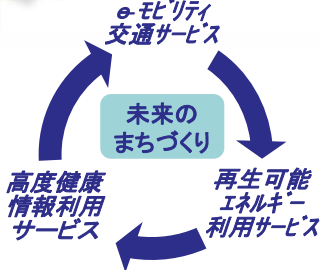
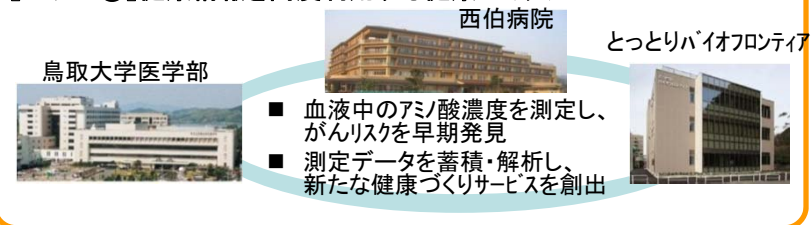
【モデル①】商店街の利便性の向上を高めるe-モビリティ交通サービス



【モデル②】再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービス



【モデル③】健康情報を高度利用する健康づくりサービス



目標

- 地域の強みと住民ニーズを結びつけて新たなサービスを創出し、住民の「暮らしの豊かさ」に対する意識（満足度）の向上を図る
- 「とっとり幸せの感じ方指標」61.19(H23)→7.5ポイント向上(H28)

【期待される効果(H24~28(5年間))】

- 経済効果 … GDP240億円
- 新たな雇用 … 2,200人

政策課題

地域資源と地域住民のニーズを有機的に結びつけ、新たな生活価値を生み出すサービスのビジネスモデルを構築する

解決策

- 3つのモデル事業からなる「とっとりスマートライフプロジェクト」を展開
 - ①商店街の利便性を高めるe-モビリティ交通サービス(米子市)
 - ②可能エネルギーによる災害時集落無停電サービス(江府町)
 - ③健康情報を高度利用する健康づくりサービス(南部町)
- 「幸せの感じ方指標」による地域住民の価値観や潜在的ニーズの調査、取組の有効性を検証

新たな規制の特例措置などの提案

- ワンウェイ(乗り捨て)型カーシェアリングを実施するため、その実施基準の明確化
- 法定電圧の下限値(95V)以下で電力供給できるよう要件緩和
- 一般電気事業者の配電設備の第三者運用のルール設定
- 小水力発電におけるダム水路主任技術者選任の要件緩和
- 統計データを幅広く利用し新たな健康づくりサービスを創出するため、統計調査の調査票を提供するよう規制緩和
- 調査を円滑に行うため、住民基本台帳の写しの交付に関する要件緩和

地域独自の取組

- 独自の財政措置
モデル事業を進めて新たなサービスを創出するため、県や関係自治体において補助金や利子補給金の予算措置
- 体制の強化
県でコーディネーターを1名配置
モデル事業を実施する市町村に関係者の会議を設置

地域協議会参画団体

- (自治体関係者) 鳥取県西部圏域9市町村、鳥取県
- (民間企業) 県内外17企業
- (金融機関) 県内外5金融機関
- (大学・支援機関等) 県内3大学・機関